

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所：東・大・名

コード番号 6645

本社所在都道府県：京都府

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 作田 久男  
問合せ先責任者 役職名 経営企画室 理財部長  
氏名 近藤 仁

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

注記：個別中間財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	178,281	9.2	12,623	310.2	24,322	238.7
15年9月中間期	163,218	4.5	3,077	31.7	7,180	154.9
16年3月期	351,075		9,787		13,065	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	15,293	269.7	64	01
15年9月中間期	4,137		17	03
16年3月期	6,273		25	46

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 238,915,781株  
15年9月中間期 242,848,006株  
16年3月期 242,296,332株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	10	00		
15年9月中間期	6	50		
16年3月期			20	00

(注) 16年3月期年間配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 7円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	366,421	210,240	57.4	883 06
15年9月中間期	366,411	204,995	55.9	844 16
16年3月期	383,894	203,387	53.0	849 76

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 238,082,623株  
15年9月中間期 242,840,845株  
16年3月期 239,224,823株  
期末自己株式数 16年9月中間期 11,038,749株  
15年9月中間期 6,268,391株  
16年3月期 9,884,413株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	337,000	23,500	13,500	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円70銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の10~13ページを参照してください。

(添付資料)

## 中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
經常損益の部		%		%		%
売上高	178,281	100.0	163,218	100.0	351,075	100.0
売上原価	109,002	61.1	102,484	62.8	223,165	63.6
売上総利益	69,279	38.9	60,734	37.2	127,910	36.4
販売費及び一般管理費	56,656	31.8	57,657	35.3	118,123	33.6
営業利益	12,623	7.1	3,077	1.9	9,787	2.8
営業外収益	(13,163)	(7.4)	(5,674)	(3.5)	(7,089)	(2.0)
受取利息及び配当金	12,626	7.1	5,042	3.1	5,186	1.5
為替差益	20	0.0				
その他	517	0.3	632	0.4	1,903	0.5
営業外費用	(1,464)	(0.9)	(1,571)	(1.0)	(3,811)	(1.1)
支払利息	366	0.2	366	0.2	814	0.2
売上割引	803	0.5	718	0.5	1,461	0.4
為替差損			348	0.2	402	0.1
その他	295	0.2	139	0.1	1,134	0.4
經常利益	24,322	13.6	7,180	4.4	13,065	3.7
特別損益の部						
特別利益	200	0.1	364	0.2	1,216	0.3
特別損失	3,785	2.1	2,147	1.3	5,006	1.4
税引前中間(当期)純利益	20,737	11.6	5,397	3.3	9,275	2.6
法人税、住民税及び事業税	3,431	1.9	242	0.1	384	0.1
法人税等調整額	2,013	1.1	1,018	0.7	2,618	0.7
中間(当期)純利益	15,293	8.6	4,137	2.5	6,273	1.8
前期繰越利益	9,771		7,055		7,055	
土地再評価差額金取崩額	57		293		1,307	
中間配当額					1,578	
中間(当期)未処分利益	25,007		11,485		13,057	

(添付資料)

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	16 年 9 月 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		15 年 9 月 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		16 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	16,289		34,703		21,992	
受取手形	4,582		4,100		4,793	
売掛金	57,969		52,291		68,160	
たな卸資産	27,861		27,907		24,027	
現先短期貸付金	14,000				11,000	
繰延税金資産	8,030		7,197		9,794	
その他	8,825		16,331		20,546	
貸倒引当金	196		144		500	
流動資産合計	137,360	37.5	142,385	38.9	159,812	41.6
固定資産						
有形固定資産	53,578		61,280		56,780	
無形固定資産	8,099		7,230		7,169	
投資その他の資産						
投資有価証券	119,340		106,754		119,052	
長期貸付金	6,837		5,918		6,661	
繰延税金資産	19,851		27,557		18,429	
再評価に係る繰延税金資産	6,319		5,612		6,359	
その他	20,439		15,195		15,061	
貸倒引当金	5,402		5,520		5,429	
固定資産合計	229,061	62.5	224,026	61.1	224,082	58.4
資産合計	366,421	100.0	366,411	100.0	383,894	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	16 年 9 月 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		15 年 9 月 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		16 年 3 月 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	4,602		2,579		3,328	
買 掛 金	39,345		33,464		46,764	
短 期 借 入 金	27,052		19,382		18,347	
一 年 以 内 返 済 予 定 の 金	10,000					
長 期 借 入 金						
一 年 以 内 償 還 予 定 の 金			29,735		29,735	
転 換 社 債						
未 払 法 人 税 等	2,311		168		221	
未 払 費 用	8,490		7,196		8,950	
そ の 他 の 流 動 負 債	13,979		11,817		13,475	
流 動 負 債 合 計	105,779	28.9	104,341	28.5	120,820	31.5
固 定 負 債						
長 期 借 入 金			10,000		10,000	
退 職 給 付 引 当 金	49,520		46,364		48,931	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			711		756	
そ の 他 の 固 定 負 債	882					
固 定 負 債 合 計	50,402	13.7	57,075	15.6	59,687	15.5
負 債 合 計	156,181	(42.6)	161,416	(44.1)	180,507	(47.0)
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	64,100	17.5	64,082	17.5	64,082	16.7
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	88,771		88,753		88,753	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4		1		1	
資 本 剰 余 金 合 計	88,775	24.2	88,754	24.2	88,754	23.1
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	6,682		6,682		6,683	
任 意 積 立 金	50,758		50,805		50,804	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	25,007		11,485		13,057	
利 益 剰 余 金 合 計	82,447	22.5	68,972	18.8	70,544	18.4
土 地 再 評 価 差 額 金	9,092	2.4	8,140	2.2	9,150	2.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,105	1.9	3,423	0.9	9,451	2.5
自 己 株 式	23,095	6.3	12,096	3.3	20,294	5.3
資 本 合 計	210,240	(57.4)	204,995	(55.9)	203,387	(53.0)
負 債 ・ 資 本 合 計	366,421	100.0	366,411	100.0	383,894	100.0

(添付資料)

損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	19 百万円	50 百万円	53 百万円
投資有価証券売却益	162	306	1,125
貸倒引当金戻入益	16	7	12
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却及び除却損	1,666	499	2,377
投資有価証券売却損		72	93
投資有価証券評価損	176	489	741
子会社整理損		420	916
事業拠点統廃合に係る損失		661	692
事業再編費用	1,938		
4. 営業費用に含まれる研究開発費	21,171	18,814	42,006
5. 減価償却実施額	3,210	3,101	6,369
6. 支払リース料	3,029	3,384	6,757

貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	46,706 百万円	49,803 百万円	49,092 百万円
3. 保証債務額	1,792	1,747	1,658
4. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	5,973	9,964	17,712

(添付資料)

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 ... 定率法  
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法  
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準  
一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しています。
7. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額等に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金  
取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく所要額を計上しておりましたが、平成16年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額については、固定負債の「その他の固定負債」として表示しています。
9. 外貨建金銭債権債務  
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
10. リース取引  
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. 消費税等の会計処理  
税抜方式による会計処理を行っています。